

(1-2関係)

別紙1「抽出シート」

記入日： 年 月 日

【部局名： 事業名称： 】

次の項目に全て該当する事業は、PPP/PFI 手法導入の優先的検討を行う対象となります。

	チェック項目	チェック
事業	次のいずれかに該当する事業その他民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められる公共施設整備事業 ①建築物又はプラントの整備等に関する事業 ②利用料金の徴収を行う公共施設整備事業	<input type="checkbox"/>
	対象事業の例外に該当しない ①既に PPP 手法の活用が前提とされている公共施設整備事業 ②競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に基づく市場化テストの導入が前提とされている公共施設整備事業 ③民間事業者が実施することが法的に制限されている公共施設整備事業 ④災害復旧事業等、緊急に実施する必要がある公共施設整備事業	<input type="checkbox"/>
事業費	次のいずれかの基準を満たす公共施設等整備事業 ①施設整備費の総額が概ね 10 億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含む） ②単年度の維持管理・運営費が概ね 1 億円以上の公共施設整備事業（運営等のみを行う場合に限り） *事業費が下回る場合でも、PPP/PFI 手法導入の検討は可能です。	<input type="checkbox"/>



優先的検討の対象事業のため、第一次検討へ進むこととします。
→政策推進課との協議へ

優先的検討の対象外事業です。

*対象/対象外に関わらず、抽出シートの結果を政策推進課へ提出してください。

(1-4 関係)

別紙2「事業概要調書」

記入日： 年 月 日

優先的検討対象とする事業の検討

部局名		
事業名称		
事業概要	事業目的	
	事業内容	
用地	所在地	
	敷地面積	
	用地確保	<input type="checkbox"/> 市有地 <input type="checkbox"/> 民有地 (<input type="checkbox"/> 買収・ <input type="checkbox"/> 賃借)
	計画上の規制	
建設	事業規模	延床面積：
	整備種別	<input type="checkbox"/> 新設・増設 <input type="checkbox"/> 現地更新 <input type="checkbox"/> 移転更新 <input type="checkbox"/> 大規模修繕・改修 <input type="checkbox"/> 統合・複合化 <input type="checkbox"/> その他 ()
概算事業費	用地取得費	
	設計・建設費	
	維持管理・運営費 (年間)	
	総事業費	
事業スケジュール		
補助制度の有無	<input type="checkbox"/> 有 名称 () 制度内容： <input type="checkbox"/> 無	
先行類似事例		

※枠内に書き込めない場合は、別添としていただくことも可能です。

※事業の特性等に応じて項目を付け加えていただいても構いません。

チェック項目	チェック
同種・類似の PPP/PFI 事業が存在する。	<input type="checkbox"/>
PPP/PFI 事業にすることで、民間の技術やノウハウの活用の余地があるか。	<input type="checkbox"/>
運営事業に関し、同種・類似の民間事業が存在し、民間事業者の参入が見込まれるか。	<input type="checkbox"/>
事業用地は決定しているか。(確保できている・確保が見込まれる)	<input type="checkbox"/>
事業手法検討を行うために必要な期間を確保することが可能か。	<input type="checkbox"/>
民間に委託することに法的または制度的制約がない、または制約は一部分。	<input type="checkbox"/>
市民サービスの向上可能性があるか。	<input type="checkbox"/>
性能発注をすることによる、民間の創意工夫の余地があるか。	<input type="checkbox"/>
性能発注が適した事業か。	<input type="checkbox"/>
PPP/PFI 手法を活用した場合でも交付金等の活用が可能か。	<input type="checkbox"/>

(1-5 関係)

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら 整備等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等を除く。）費用		
<算出根拠>		
運営等費用		
<算出根拠>		
利用料金収入		
<算出根拠>		
資金調達費用		
<算出根拠>		
調査等費用		
<算出根拠>		
税金		
<算出根拠>		
税引後損益		
<算出根拠>		
合計		
合計（現在価値）		
財政支出削減率		
その他 (前提条件等)		

(1-5 関係)

別紙 4

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書記載の根拠

(1) 従来型手法による場合の費用 (PSC) の算定根拠

公共施設等の整備等 (運営等を除く。) の費用	
公共施設等の運営等の費用	
民間事業者の適正な利益及び配当	
調査に要する費用	
資金調達に要する費用	
利用料金収入	

(2) 採用手法を導入した場合の費用の算定根拠

公共施設等の整備等 (運営等を除く。) の費用	
公共施設等の運営等の費用	
利用料金収入	
資金調達に要する費用	
調査に要する費用	
税金	
民間事業者の適正な利益及び配当	

(3) その他の仮定

事業期間	
割引率	

(1-5 関係)

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書

	従来型手法 (公共施設等の管理者等が自ら整備等を行う手法)	採用手法 (候補となる PPP/PFI 手法)
整備等（運営等を除く。）費用	50.0 億円	45.0 億円 (式：50 億円（整備費）×0.9 (削減率 10%) =45 億円)
<算出根拠>	類似事例である〇〇事業の床面積当たりの単価を元に算出	従来型手法より 10%削減の想定
運営等費用	10.0 億円 (式：50 百万円（運営等費）/年 ×20 年（期間）)	9.0 億円 (式：50 百万円（運営等費）/年 ×0.9（削減率 10%）×20 年（期間）)
<算出根拠>	類似事例である〇〇事業の収入を元に本事業との違いを反映し算出	従来型手法より 10%削減の想定
利用料金収入	2.0 億円 (式：10 百万円/年（年間利用料金収入）×20 年（期間）)	2.2 億円 (式：10 百万円/年（年間利用料金収入）×1.1（増加率 10%）× 20 年（期間）)
<算出根拠>	類似事例である〇〇事業の床面積当たりの単価を元に算出	従来型手法より 10%増加の想定
資金調達費用	5.3 億円 (式：50 億円（整備費用）×75% (起債充当率) ×起債利率 1.3%・償還期間 20 年の元利均等償還)	9.0 億円 (式：45 億円（整備費用）－0.1 億円（資本金）＝借入金 44.9 億 円、借入金の利率 1.8%・返済期 間 20 年の元利均等返済)
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法（償還期間、償還方法）を元に算出	公共が自ら資金調達をした場合の利率に 0.5%ポイントを上乘せ
調査等費用	—	0.25 億円

〈算出根拠〉	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
税金	—	0.03 億円
〈算出根拠〉	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率 32.11%を乗じて算出
税引後損益	—	0.06 億円
〈算出根拠〉	従来型手法の場合は想定せず	EIRR が 5%以上確保されることを想定
合計	63.3 億円	61.1 億円
合計（現在価値）	51.7 億円	47.2 億円
財政支出削減率		VFM は 4.5 億円、8.7%
その他 （前提条件等）	事業期間 20 年間 割引率 2.6%	

(1-5 関係)

【記入上の注意】

1 全ての採用手法に共通する事項

PPP/PFI 手法簡易定量評価調書に記載する各費用等の要素については、個別の事業の特性に応じて、民間事業者への意見聴取及び類似事例の調査により得られた整備等の費用削減率及び利用料金収入の増加率等を活用して得られた数値を簡易な検討の計算表（別紙4参照）に記入することで算定することが考えられます。

なお、各費用等の要素については、次の表に掲げるものについて記載することが考えられます。

簡易な検討における要素の要否

	① B T O ・ B O T ・ B O O ・ R O		② D B O		③ D B ・ B T		④ 公共施設等運営 権 ・ O 方式 ・ 指定 管理者制度 ・ 包括 的民間委託	
	PSC	PPP/PFI	PSC	PPP/PFI	PSC	PPP/PFI	PSC	PPP/PFI
公共施設等の設備費（運営費を除く。）の費用	○	○	○	○	○	○	—	—
公共施設等の運営費の費用	○	○	○	○	—	—	○	○
利用料金収入	事業による	事業による	事業による	事業による	—	—	事業による (※1)	事業による (※1)
資金調達に要する費用	○	○	○ (官が 調達)	○ (官が 調達)	○ (官が 調達)	○ (官が 調達)	—	—
調査に要する費用	—	○	—	○	—	○	—	※2
税金 (SPC に係るもの)	—	○	—	○	—	—	—	※2
民間事業者の適正な利益及び 配当 (税引後損益) (SPC に 係るもの)	—	○	—	○	—	—	—	※2

※1 公共施設等運営権方式の場合必須

※2 公共施設等運営事業及びO方式の場合は計上することが必要な費用の要素

PPP/PFI 手法簡易定性評価調書

分類	評価項目	評価	理由・内容
新たな事業機会の創出	民間事業者による創意工夫の発揮の余地はあるか		◆ 民間ノウハウの活用可能性 ◆ 設計・建設、維持管理・運営の各段階で事業者の工夫の余地
	民間事業者の参画可能性はあるか		◆ 民間事業者の事業への参画意欲があるか
	事業の競争性はあるか		◆ 類似実績数 ◆ 参画希望事業者の数
	民間事業者の参画による事業の質的向上の可能性はあるか		
	公共と民間の間でリスクの明確化及び適切なリスク分担が可能か		◆ 事業計画上、民間との役割分担が明確にできるか ◆ 民間事業者による適切なリスクコントロールが可能か
	法令上の制約はないか		◆ 民間事業者の参画において、法規制等の制約がないか
民間需要の喚起	安定した需要が見込めるか		◆ 将来にわたって安定したサービス需要が見込めるか
	長期間の契約が可能か		
	収益事業の実施が可能か		◆ 収益事業に対し、利用者・運営者ニーズがあるか
財政的メリット	費用の削減もしくは収入の増加が見込めるか		◆ 財政負担上のデメリットがあるか ◆ 補助金等の活用可能性
	施設の長寿命化、維持管理コストの縮減に寄与するか		◆ 事業期間を超えて、LCC の縮減が見込めるか
事業実施上の課題	事業実施に適切な検討時間を確保できるか		◆ 事業開始までに十分な検討期間を確保できるか
	事業を実施する上で、デメリットとなり得る事項はあるか		◆ 著しいデメリットとなり得る事項はないか

※ 評価欄には、「◎：該当する」、「△：該当するが懸念事項あり」、「×：該当しない・課題あり」のいずれかを記入します。

※ 評価に当たり、参考資料などを別途加えることができます。